

ビジョン

私たちが目指す方向性・長期目標

誰ひとり取り残さない
持続可能な社会作りへの触媒に。

● ● 理事長メッセージ ● ●



一般財団法人
日本民間公益活動連携機構

理事長

二宮 雅也

Masaya Futamiya

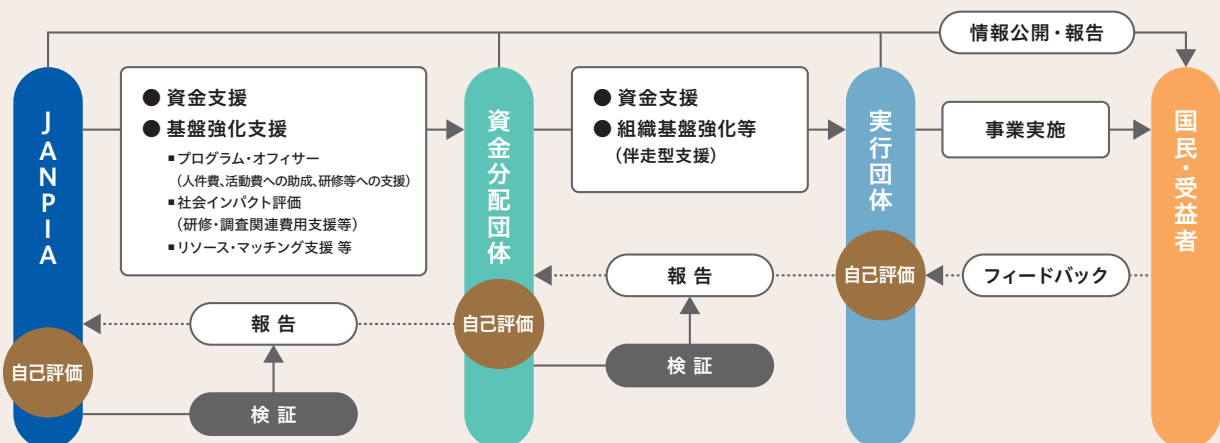
日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) は、2018年1月1日に施行された休眠預金等活用法に定められた指定活用団体です。同法では、休眠預金を活用して、行政の手が届かない社会の諸課題の解決を目指して、①子ども及び若者の支援、②日常生活を営む上で困難を有する者の支援、③地域活性化等の支援について、民間によるイノベーティブな活動を促進することとされています。

私たちは、これらの分野での社会課題の解決に結びつく具体的な活動を創出し、また社会課題の解決のための自律的かつ持続可能な仕組みが中長期的に促進されるよう、民間公益活動を支える担い手の基盤や環境の整備も進めていきます。

この取り組みは、我が国にとって前例のない壮大な社会実験でもあります。この成功には、資金分配団体、実行団体はもとより、行政、企業、非営利セクター、アカデミアなどオールジャパン体制で、さまざまなステークホルダーの皆さまと連携・協働することが必要です。

JANPIAは、多様なステークホルダーとの連携の下、社会課題の解決に革新的な手法でチャレンジし続ける担い手を支える触媒になるよう努め、我が国のSDGsの達成にも貢献していきます。

● ● 民間公益活動促進に向けた事業の全体像 ● ●



ミッション

私たちの使命

社会の優先課題を提示

- 1 我が国における社会の諸課題を分析し、優先的に解決すべき課題を提示する。

資金支援

- 2 資金分配団体及び民間公益活動を行う実行団体に対し、最適な資金支援を行う。

インキュベーター・アクセラレーター

- 3 社会の諸課題の解決に挑戦する担い手を支えるインキュベーター(事業が軌道に乗るまでの間、必要な経営支援等を行う主体)及びアクセラレーター(事業の成長を加速化させるために必要な支援を行う主体)の役割を担う。

伴走型支援

- 4 必要に応じ、外部の団体や専門家とも連携しつつ資金分配団体に対し非資金的支援を伴走型で行う。

革新的手法の普及促進

- 5 民間の創意・工夫が引き出されるような支援を行うことで、社会の諸課題を解決するための革新的な手法の開発を促進し、普及させる。

監督

- 6 民間公益活動に係る事業が適正に遂行されるよう、資金分配団体及び民間公益活動を行う実行団体を監督する。

活動の広報、制度への参画の促進

- 7 休眠預金等に係る資金の活用状況や成果等について積極的に公開、周知・広報することを通じ、本制度への国民の理解を得るよう努めるとともに、多様な民間の団体等の一層の参画を促す。

民間公益活動全体の把握

- 8 資金分配団体の活動状況の分析を通して、民間公益活動全体の状況を把握する。

事例の分析と活動への反映

- 9 地域・分野等ごとの実情を踏まえつつ、集積された成功事例や失敗事例を横断的かつ具体的に分析し、また諸外国の事例にも目を配り、その結果を活動の現場に反映させ、世界的先例を作る。

民間公益活動の担い手の自立化のための環境整備

- 10 民間公益活動の担い手が必要な資金を自立的に調達できるように必要な環境整備(クラウドファンディングや事業化など)を進め、もって市場の発展を促す。

バリュー

私たちが重視する価値基準と行動原則

1

国民への還元と 透明性・説明責任

原資が国民の資産であることに鑑み、休眠預金等に係る資金の活用成果を広く国民一般の利益の増進に資するようすると共に成果を含めたあらゆる情報を国民に分かりやすい形で公表し、説明責任を果たす。

2

共助、連携による 民間主導

行政が本来行うべき施策(公助)の肩代わりではなく、共助の活動に焦点を当てた支援を行う。また、本制度の運用は、各関係主体間との連携の下に民間主導で行う。

3

持続可能性

民間公益活動の自立した担い手の育成及び民間の資金を自ら調達できる環境の整備に資するよう休眠預金等に係る資金を活用し、社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みを構築する。

4

公正性

利益相反の防止等の徹底により、休眠預金等に係る資金の活用を公正に実施する。

5

多様性

優先的に解決すべき社会の諸課題及びその解決策は地域や分野等によって多様であることに十分配慮する。

6

革新性

各法令や公的制度のいわゆる「狭間」に位置している取組、前例のない取組等を対象に、多様な手法を用い、柔軟かつ効果的・効率的に休眠預金等に係る資金を活用し、その成果のより広範かつ発展的な展開を進めることにより、ソーシャル・イノベーションを実現する。

7

成果最大化

一定のリスクを許容しつつ、社会の諸課題の解決に大きな成果を出すことが見込まれる事業を積極的に支援することにより、本制度全体でみた成果の最大化を図る。



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

Tel : 03-5511-2020 Mail : info@janpia.or.jp

<https://www.janpia.or.jp/>

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル314



JANPIA
ウェブサイトは
こちら